

## 2019年度 第一回郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会 意見要旨

構成員所属等	氏名 (敬称略)	ご意見の概要	ご意見への対応(案)
郡山商工会議所	山口 哲蔵	将来の労働力不足に対応するためには国際化のための環境整備が重要である。外国人にとっては日本語で放映されているテレビよりもインターネットを活用する傾向にあり、全市的なWi-Fi環境の充実が重要であると考え。 DXについて、過度のデジタル化は災害時のデータ消失等のリスクが高まるため、障害時のバックアップ対策が必要であると考え。 複数の目標を同時に追いかけるのもよいが、一つの目標の実現に徹底的に取り組み、一つ一つ達成していくことも重要であると考え。	・労働力不足に対応するための国際化については、基本目標1において、 <u>「外国人を含む多様な技術・知識を持つ専門的人材の雇用創出」として反映いたします。</u> ・Wi-Fi環境の整備、データ消失リスクへの対応については事業推進の中で対応してまいります。 ・目標実現の優先度については、基本目標ごとに「主な取り組み」を定め、重点的に取り組んでまいります。
福島さくら農業協同組合	橋本 剛一	市内の外国人数はおよそ3,000人と、想定していたより少ない印象を受けた。 先の東日本台風では中央工業団地が大きな被害を受けた。中央工業団地への支援について新聞等で周知されているものの、市民の目に付きやすいものとはなっていないため、中央工業団地から外部へ事業所を移転する人、外部から中央工業団地に事業所を移転する事業者へのさらなる周知が必要と考える。	・被災企業への支援については操業補助の上乗せなど実施しておりますが市民や事業者への一層の周知に努めてまいります。
郡山市女性消防協力会 郡山地区会	遠藤 重子	人口減少について、外国人労働者の活用も重要だが、若い世代が子どもを産み育てられるまちづくりが必要と考える。 先の東日本台風では阿武隈川の決壊により甚大な被害を受けた。阿武隈川の決壊を防ぐために、川床を深く掘るよう国や県に要望してはどうか。 若い方だけでなく、地域のために高齢者にもできることを実践していくことが必要と考える。特にあさかの学園大学について、住民等のよい交流の場となっているものの、学生による地域への貢献という観点が必要ではないか。	・若い世代が子どもを生み育てられるまちづくりについては、総合戦略の「基本目標3」において、 <u>「結婚・妊娠・出産・育児の希望をかなえ、もう一人生み育てられる切れ目ない支援」として反映いたします。</u> ・川床掘削については河川管理者の国や県とも連携して取り組んでまいります。 ・高齢者の活躍については、総合戦略の「基本目標5」に <u>「あらゆる世代が居場所と役割を持つ」として反映いたします。</u>
学校法人日本大学工学部	堀井 雅史	災害対策のハード面について、国や県に要望するとともに、市ができるハード面の対策はないか再検討が必要と考える。ソフト面について、浸水地域に建物を建てる際の保険加入義務化、建物の基礎を高くするなどの規制を設けることを検討してはどうか。 災害情報の発信が重要なものとして、受信した災害情報を市民がどのように具体的な避難行動につなげるか、ルールやシナリオを提示するなどしてはどうか。 基本目標4の「施策2：既存ストックマネジメントの強化」に関して、KPI「公共施設延床面積縮減率」は建物に限っては代表的なKPIではあるが、施策の対象が建物に限られないのであれば、より適切なKPI設定が必要と考える。	・災害対策については、立地適正化計画などとも合わせて面的な整備も含め検討してまいります。 ・災害情報を市民がどのように避難行動に生かすかについては、「マイタイムライン」の活用など具体的な避難行動に繋がるように導入を検討してまいります。 ・ <u>KPI「公共施設延床面積縮減率」については、見直しについて検討を進めてまいります。</u>
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー 研究所	中岩 勝	DXの推進にあたってはあらゆる場所で電気を使うことが必然となるため、「ゼロエミッション化」による環境配慮や「分散型エネルギー」による電気の安定供給についての検討が必要と考える。 SDGsの推進について、先に述べたゼロエミッションのような具体的な取組に結び付けることができれば、若者が地域に残るモチベーションともなりうるのではないか。 分散型エネルギーは従来のエネルギーと比較し、小さなコミュニティにおいても供給が可能という特徴があり、新たな産業化も可能であるため、導入を検討してはどうか。 人口問題に関して、特に技術者等専門的スキルをもった外国人や外資系企業にとって魅力的なまちづくりをすることが重要と考える。	・「基本目標4」の「住民・企業が集う気候変動対応型まちづくりの推進」において、 <u>新たにエネルギーの地産地消、ゼロエミッションの推進を反映いたします。</u> ・専門的スキルを持った外国人や外資系企業への魅力発信については、「基本目標1」の施策4「誰もが安心して働くことができる就業機会の確保」において、 <u>「外国人を含む多様な技術・知識を持つ専門的人材の雇用創出」として反映いたします。</u>
国立研究開発法人 国立環境研究所福島支部	木村 正伸	国立環境研究所は、国内外から気候変動による様々な影響や対策等の情報を集め、発信する役割を担っている。本研究所福島支部においても、引き続き郡山市と情報共有を行っていききたい。 郡山市においても地域新電力の導入など様々な検討がされているが、エネルギーの地産地消は輸入に依存する化石燃料に頼らないため、経済にも資するものであり、環境面と経済面での好循環が期待できると考える。 郡山市総合戦略にさらに環境という観点を加えてはどうか。 子どもを産み育てやすいまちづくりに関して、保育所や学童保育が開いている時間等、KPIに現れない細かいニーズをすくい上げることも重要と考える。	・「基本目標4」の「住民・企業が集う気候変動対応型まちづくりの推進」において、 <u>新たにエネルギーの地産地消、ゼロエミッションの推進を反映いたします。</u> ・SDGsを原動力とした地方創生の推進に向け、まち・ひと・しごとそれぞれ「環境」・「社会」・「経済」の観点を加えることといたしました。 ・KPIに現れないニーズについては各事業推進の中で定性的な分析も含めて対応してまいります。
株式会社東邦銀行	竹内 誠司	地方創生には、女性が活躍できる環境づくりが重要だと考える。東邦銀行では女性が結婚後も辞めずに働き続けるために様々な取組を実践してきたが、特にフレックスタイム制の導入、休暇の取得しやすい環境づくり、事業所内託児所の設置等が効果的だった。 女性が職にとどまり経済的に安定することが、定住意識や結婚意欲の向上に寄与すると考えるため、地方創生のためには女性の経済的な安定にも留意する必要があると考える。 行政による成功事例を発信するなどして、民間と行政の情報共有や連携推進が必要と考える。	・女性の経済的な安定については、基本目標1及び基本目標4において、 <u>女性の雇用継続・子育て世代の活躍推進として反映いたします。</u> ・成功事例の発信については、総合戦略の推進の中で様々なメディア活用により情報発信してまいります。

## 2019年度 第一回郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会 意見要旨

構成員所属等	氏名 (敬称略)	ご意見の概要	ご意見への対応(案)
日本労働組合総連合会 福島県連合会 郡山地区連合会	箭内 孝仁	若い世代、外国人等多様な人材に対して、分かりやすい郡山市の魅力発信が重要と考える。特に若い世代にとっては学びの環境づくりが重要であり、大学誘致の検討、市外の大学で学んでも働くのは郡山と思ってもらえるような情報発信等が重要と考える。 先の東日本台風で被害を受けた中央工業団地に関して、国や県に支援を求めるのはもとより、郡山市が事業者は何をしてあげられるか明確な情報発信が必要と考える。 安全・安心なまちづくりのために、懇談会構成員に警察や消防関係者を加える等、行政と警察及び消防関係者との連携推進が必要と考える。	・本市の魅力発信については、基本目標2において、 <u>「地域の魅力発信と「関係人口」の創出」として反映いたします。</u> ・懇談会構成員については、来年度からの進行管理において各分野からのご意見を伺ってまいります。
株式会社福島民報社 郡山本社	荒木 英幸	郡山市は多様な魅力にあふれた住みよいまちであり、現在郡山に住んでいる人々の「シビックプライド」も高い。SDGsやセーフコミュニティといった取組は、そういった「誇り」を育むことには有効かもしれないが、人々が郡山市に住み続けたい、企業が郡山市に進出したいと考える理由にはならないのではないか。郡山市の取組が、人々の生活に具体的にどのようなつながっていくのか、分かりやすく周知を図る必要があると考える。	・地方創生をはじめとした本市の取り組みについて、住民や企業の皆様がメリットを体感していただけるよう、事業推進の中で取り組んでまいります。
福島民友新聞株式会社 郡山総社	菊池 克彦	初婚年齢、出産年齢は上昇する傾向にあり、目標とする合計特殊出生率の見通しが甘いのではないかと。それを踏まえると、若い女性が子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組むことは当然のこととして、若い女性が出ていかないまちづくり(社会移動率の向上)によって他の地域との差別化を図ってはどうか。 先の東日本台風での経済的損失はもちろんのこと、イメージ面での損失が大きいため、早期のイメージ払しょくが必要と考える。 ハザードマップを災害時の避難に役立てるだけでなく、「ハザードマップを活用したまちづくり」という視点が今後は重要になると考える。	・若い女性に選ばれるまちづくりについては、基本目標3において、 <u>「もう一人暮らしで育てられる切れ目ない支援の予備女性が社会参加できる環境の創出」として反映いたします。</u> ・ハザードマップを活用したまちづくりについては、平時からの防災意識を高めるため、具体的な事業推進の中で取り組んでまいります。
福島県弁護士会 郡山支部	稲葉 裕之	(意見シートにより紹介) 地域における人口維持には、出産数の増加、人口流入の促進、定住外国人の受け入れが重要と考える。 出産数の増加については、若年層の経済状況の改善やシングルマザーへの対応が必要と考える。 人口流入の促進については、郡山市のブランド化、まちの顔である駅前整備、安心・安全の確保が重要と考える。 定住外国人の受け入れについては、治安面での課題など、メリット・デメリットを整理することが重要と考える。	・出産、子育てのしやすいまちづくりについては、基本目標3において、 <u>「結婚・妊娠・出産・育児の希望をかなえ、もう一人暮らしで育てられる切れ目ない支援」として反映いたします。</u> また、企業の育休制度充実等については、基本目標1において魅力ある雇用環境の創出として具体的な事業推進の中で取り組んでまいります。 ・人口流入については、基本目標2において、 <u>「地域の魅力発信と「関係人口」の創出」として反映いたします。</u>
東北税理士会 郡山支部	古川 寛	KPIについて、達成だけが目的になっていないか、内容の伴ったKPI設定になっているか再確認が必要と考える。 先の東日本台風のような大規模な災害時において、こおりやま広域圏を活かした地域間連携が有効であるが、さらに産官学等の分野間連携も必要と考える。 先の東日本台風のような大規模災害が今後も発生することを考えると、ハザードマップ上の浸水地帯を市街化調整区域とするなど、「ハザードマップを活用したまちづくり」の推進が必要と考える。また、「ハザードマップを活用したまちづくり」はコンパクトシティの実現にも寄与すると考える。 先に開催されたノーベル賞受賞者吉野さんの講演会はとても意義深いものであった。大人の参加者が大半だったが、未来を担う子どもたちにも聞かせたい内容だったため、こういった講演会は子どもたちに向けても情報発信してはどうか。	・KPIについては、来年度からの進行管理において、定性的な分析と合わせて現状との乖離が無いよう取り組んでまいります。 ・ハザードマップを活用したまちづくりについては、平時からの防災意識を高めるため、具体的な事業推進の中で取り組んでまいります。 ・子どもたちへの先進的な教育については、基本目標6において、 <u>「全国トップレベルを目指した教育環境の充実、世界的視野で活躍できるグローバルな人材の育成」として反映いたします。</u>
気象予報士 (郡山市防災 アドバイザー)	斎藤 恭紀	災害対策(ハード面)について、決壊した50か所の内、49か所が支流だったことから、支流のインフラ整備が必要ではないか。 災害対策(ソフト面)について、住民の「自助・近助(ご近所同士の助け合い)」の仕組みづくりの支援が必要と考える。また、被災した企業に対しては、手続きが複雑なグループ補助金以外の支援の拡充や、事業継続計画(BCP)の作成に対する行政の支援が必要と考える。 避難所について、避難所開設から1週間経過後も、避難者が床に寝ざるを得なかったのは健康上問題があるのではないかと。「TKB(トイレ・キッチン・ベッド)」は早急に準備するということを心がけてほしい。 郡山市の温泉について、源泉が浅い地点にあるという珍しい特徴を有しており、「温泉を活かしたまちづくり」に力を入れてはどうか。	・支流のインフラ整備については、バックウォーター対策も含めて河川管理者の国や県とも連携して取り組んでまいります。 ・地域防災対策については、基本目標4において、 <u>「平時からの防災意識の醸成」として反映いたします。</u> ・BCP策定支援については、企業グループでの策定など実態に合った運用となるよう国と協議をしてまいります。 ・避難所対応については、現在タイムラインも含めて整理をしており、今後の運営に生かしてまいります。
郡山市自治会連合会	鈴木 光二	子どもを産み育てやすいまちづくりのために、子どもの学費や医療費を無料にするなど、思い切った対策が必要と考える。 災害対策について、国・県に対して河川改修要望が必要と考える。 地方創生のために、何をやるかが重要なのは言うまでもないが、他の都市に先駆けてやるというスピード感も重要であると考えている。	・子育て世代に選ばれる地域づくりについては、基本目標3において、 <u>「結婚・妊娠・出産・育児の希望をかなえ、もう一人暮らしで育てられる切れ目ない支援」として反映いたします。</u> ・河川改修については、バックウォーター対策も含めて河川管理者の国や県とも連携して取り組んでまいります。